

四 半 期 報 告 書

自 2021年10月 1 日 至 2021年12月31日

第 153 期 第 3 四半期

KOMATSU

株式会社 小 松 製 作 所

E01532

第153期第3四半期（自 2021年10月1日 至 2021年12月31日）

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織（EDINET）を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものです。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

頁

表 紙	1
第一部 企業情報	2
第1 企業の概況	2
1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	3
第2 事業の状況	4
1 事業等のリスク	4
2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4
3 経営上の重要な契約等	7
第3 提出会社の状況	8
1 株式等の状況	8
(1) 株式の総数等	8
(2) 新株予約権等の状況	8
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	8
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	8
(5) 大株主の状況	8
(6) 議決権の状況	9
2 役員の状況	10
第4 経理の状況	11
1 四半期連結財務諸表	12
(1) 四半期連結貸借対照表	12
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	14
(3) 四半期連結純資産計算書	18
(4) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	19
2 その他	46
第二部 提出会社の保証会社等の情報	47

[四半期レビュー報告書]

[確認書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年2月10日
【四半期会計期間】	第153期第3四半期（自 2021年10月1日 至 2021年12月31日）
【会社名】	株式会社小松製作所
【英訳名】	KOMATSU LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小川 啓之
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂二丁目3番6号
【電話番号】	03（5561）2604
【事務連絡者氏名】	管理部長 横尾 和浩
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂二丁目3番6号
【電話番号】	03（5561）2604
【事務連絡者氏名】	管理部長 横尾 和浩
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第152期 第3四半期 連結累計期間	第153期 第3四半期 連結累計期間	第152期
会計期間	自 2020年4月1日 至 2020年12月31日	自 2021年4月1日 至 2021年12月31日	自 2020年4月1日 至 2021年3月31日
売上高（注）3 （第3四半期連結会計期間） （百万円）	1,513,310 (555,593)	2,014,677 (723,277)	2,189,512
税引前四半期（当期）純利益（注）4 （百万円）	103,359	224,315	162,775
当社株主に帰属する 四半期（当期）純利益 （第3四半期連結会計期間） （百万円）	65,976 (28,682)	155,502 (62,361)	106,237
当社株主に帰属する 四半期（当期）包括利益 （百万円）	81,746	211,113	194,552
株主資本 （百万円）	1,799,500	2,063,776	1,912,297
純資産額 （百万円）	1,892,125	2,186,488	2,012,025
総資産額 （百万円）	3,592,994	4,027,377	3,784,841
1株当たり 当社株主に帰属する 四半期（当期）純利益 （第3四半期連結会計期間） （円）	69.83 (30.35)	164.53 (65.97)	112.43
潜在株式調整後1株当たり 当社株主に帰属する 四半期（当期）純利益 （円）	69.80	164.49	112.39
株主資本比率 （%）	50.1	51.2	50.5
営業活動によるキャッシュ・フロー （百万円）	239,382	184,866	354,129
投資活動によるキャッシュ・フロー （百万円）	△126,555	△104,105	△163,057
財務活動によるキャッシュ・フロー （百万円）	△147,324	△56,585	△199,667
現金及び現金同等物 四半期末（期末）残高 （百万円）	217,057	271,035	241,803

- （注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
2. 当社の連結財務諸表及び四半期連結財務諸表の金額については、百万円未満の端数を四捨五入して表示している。
3. 売上高には、消費税等は含まれていない。
4. 当社の連結財務諸表及び四半期連結財務諸表は、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（以下、「米国会計基準」）に準拠して作成しているため、本表では「経常利益」に替え、連結損益計算書上の「税引前四半期（当期）純利益」を記載している。

2 【事業の内容】

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年（2007年）内閣府令第64号）附則第4条の規定により、米国会計基準に準拠して作成しており、当該四半期連結財務諸表をもとに、関係会社については米国会計基準の定義に基づいて開示している。「第2 事業の状況」においても同様である。

当第3四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）の主な事業内容と事業の種類別セグメント情報における事業区分に重要な変更はない。また、主要な関係会社における異動もない。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間（自2021年4月1日至2021年12月31日）において、新たに発生した事業等のリスクはない。

また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の状況

当社グループ（当社及び連結子会社）は、2022年3月期をゴールとする3カ年の中期経営計画「DANTOTSU Value - FORWARD Together for Sustainable Growth」において、①イノベーションによる価値創造、②事業改革による成長戦略、③成長のための構造改革を成長戦略3本柱として掲げており、将来に向けて収益向上とESG（環境・社会・ガバナンス）の課題解決の好循環による持続的成長を目指して活動を継続している。また、2050年カーボンニュートラル実現に向けての長期ビジョンを宣言した。本中期経営計画の最終年となる2022年3月期の第3四半期連結累計期間（自2021年4月1日至2021年12月31日）において、連結売上高は2兆146億円（前年同期比33.1%増加）となった。建設機械・車両事業では、前年同期における新型コロナウイルス感染症の影響が縮小し、一般建機・鉱山機械ともに中国以外の地域において需要が好調に推移した。海上輸送の逼迫や半導体不足の影響があるものの、クロスソーシングの活用等により新車需要の拡大を着実に取り込んだ。部品・サービスの売上高も増加したことから、売上高は前年同期を上回った。産業機械他事業では、鍛圧機械、板金機械、工作機械については各国で経済活動の規制が緩和され、海外での据付工事の完了等により売上高が増加した。また、世界的に半導体需要が増加し、エキシマレーザー関連事業の売上高が伸長したことから、売上高は前年同期を上回った。利益については、建設機械・車両事業において、資材価格や物流コスト上昇の影響はあるものの、各地域での販売量増加や販売価格の改善、円安の影響により、営業利益は2,237億円（前年同期比108.1%増加）となった。売上高営業利益率は前年同期を4.0ポイント上回る11.1%、税引前四半期純利益は2,243億円（前年同期比117.0%増加）、当社株主に帰属する四半期純利益は1,555億円（前年同期比135.7%増加）となった。本中期経営計画においてESGの経営目標として掲げている「ダウ・ジョーンズ・サステナビリティ・インディセーズ ワールドインデックス」に選定された。また、国際的な非営利団体CDPにより、「気候変動対策」及び「水セキュリティ対策」においてAリスト企業と認定された。

事業の種類別セグメントの経営成績は、次のとおりである。

① 建設機械・車両事業セグメント

売上高は前年同期を33.6%上回る1兆8,455億円、セグメント利益は前年同期を113.3%上回る1,918億円となった。中期経営計画の成長戦略「イノベーションによる価値創造」においては、鉱山向け無人ダンプトラック運行システム（AHS）の強化に取り組み、12月末時点の総稼働台数は累計477台となった。また、スウェーデンの銅鉱山向けに当社グループとして欧州では初めてとなるAHS導入を進めた。電動化の取り組みでは、中小型油圧ショベルは、量産化に向けた実証実験をお客様の現場で開始した。坑内掘りハードロック向け鉱山機械については、リチウムイオンバッテリーシステムの供給を受ける協業契約を締結した。「事業改革による成長戦略」では、都市土木作業に特化して仕様を最適化した油圧ショベルCEシリーズ「PC200-10M0」を活用した2ラインモデル戦略を進め、東南アジア地域内での導入国を増やすとともに、中国への市場導入も開始した。「成長のための構造改革」では、アフターマーケット事業の強化のため、氷見工場内に新シールリング工場を建設し、足回りコンポーネント部品であるシールリングの生産性の大幅な向上と省人化、CO₂排出量半減を実現した。世界需要の変動に対して柔軟に生産を調整するクロスソーシングを強化するため、中国生産法人の完全子会社化に合意し、グローバルな輸出拠点としての機能強化を進めた。

建設機械・車両事業セグメントの地域別売上高（外部顧客向け売上高）

（金額単位：百万円）

	前第3四半期 連結累計期間 （自 2020年4月1日 至 2020年12月31日） [A]	当第3四半期 連結累計期間 （自 2021年4月1日 至 2021年12月31日） [B]	増 減	
			金 額 [B-A]	増減率 % [(B-A)/A]
日本	212,695	222,716	10,021	4.7%
北米	318,974	421,039	102,065	32.0%
中南米	201,437	290,159	88,722	44.0%
米州	520,411	711,198	190,787	36.7%
欧州	123,217	171,073	47,856	38.8%
CIS	78,753	139,886	61,133	77.6%
欧州・CIS	201,970	310,959	108,989	54.0%
中国	106,106	71,192	△34,914	△32.9%
アジア※	86,086	195,509	109,423	127.1%
オセアニア	159,407	196,604	37,197	23.3%
アジア※・オセアニア	245,493	392,113	146,620	59.7%
中近東	20,060	33,505	13,445	67.0%
アフリカ	61,674	98,985	37,311	60.5%
中近東・アフリカ	81,734	132,490	50,756	62.1%
合計	1,368,409	1,840,668	472,259	34.5%

※ 日本及び中国を除く。

地域別の概況は以下のとおりである。

（日本）

新型コロナウイルス感染症の影響が小さく、公共工事及び民間工事向けともに需要が堅調に推移したことにより、売上高は前年同期を上回った。

（米州）

北米では、一般建機の需要は、エネルギー関連向けは低調であるものの、住宅建設、インフラ、レンタル向けが好調に推移した。加えて、鉱山機械の販売が増加したことから、売上高は前年同期を上回った。中南米では、一般建機・鉱山機械ともに需要が好調に推移した。主にチリの銅鉱山向け鉱山機械の販売が増加したことや、中南米各国において経済活動の再開に伴い一般建機需要が好調に推移したことにより、売上高は前年同期を上回った。

（欧州・CIS）

欧州では、景気下支え策の影響等により主要市場であるドイツ、英国、フランスに加えイタリアにおいてもインフラ向けの需要が堅調に推移したことにより、売上高は前年同期を上回った。CISでは、インフラ及びエネルギー関連向けの一般建機の需要が好調であることに加え、金鉱山向け等の鉱山機械及び部品販売が好調に推移したことにより、売上高は前年同期を上回った。

（中国）

新型コロナウイルス感染症の影響により前年同期に発生した春節後の販売シーズンの後ろ倒しの影響がなくなったことや、インフラ投資の停滞等により需要が低迷した。また、中国メーカーの販売比率上昇の影響もあり、売上高は前年同期を下回った。

（アジア・オセアニア）

アジアでは、インドネシアにおける石炭向け鉱山機械の需要が好調であったことに加え、インドネシア、フィリピン等における一般建機の需要が好調であったことから、売上高は前年同期を上回った。オセアニアでは、鉄鉱石や石炭向け鉱山機械及び一般建機の需要が堅調に推移し、売上高は前年同期を上回った。

（中近東・アフリカ）

中近東では、サウジアラビアでの一般建機の需要が引き続き堅調であることに加え、UAEのインフラプロジェクト向け等の販売が増加したこともあり、売上高は前年同期を上回った。アフリカでは、南部アフリカ地域・その他地域ともに鉱山機械及び一般建機の需要が引き続き好調であったことから、売上高は前年同期を上回った。

なお、建設機械・車両事業全体の生産規模は、前年同期における新型コロナウイルス感染症の影響が縮小し、一般建機・鉱山機械ともに中国以外の地域において需要が好調に推移したことにより、前年同期比42.9%増加し、約1兆9,552億円（販売価格ベース、連結ベース）であった。

② リテールファイナンス事業セグメント

一般建機・鉱山機械の販売増加に伴い、新規取組高が増加したことから、売上高は前年同期を10.2%上回る545億円となった。セグメント利益は、リースアップ車の評価額が改善したことに加え、前年同期における新型コロナウイルス感染拡大時に実施した支払猶予の影響がなくなったことなどから、前年同期を62.5%上回る132億円となった。

③ 産業機械他事業セグメント

鍛圧機械、板金機械、工作機械については、新型コロナウイルス感染症の影響縮小に伴い、各国で経済活動の規制が緩和され、海外のお客様の現場における据付工事の完了等により売上高が増加した。また、世界的に半導体需要が増加し、エキシマレーザー関連事業の売上高が伸長したことから、売上高は前年同期を29.3%上回る1,318億円、セグメント利益は前年同期を67.8%上回る150億円となった。コマツ産機株式会社では、昨年11月に「MF-TOKYO2021 Online」に出展し、産機Komtraxで実現する製造業のDX化等、お客様の現場の生産性向上や機械の予知保全に貢献する取り組みを紹介した。

なお、産業機械他事業全体の生産規模は、前年度に生産した在庫を販売したことにより、前年同期比0.9%減少し、約1,239億円（販売価格ベース、連結ベース）であった。

(2) 財政状態・キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末（2021年12月31日）の財政状態は、米ドル等に対して為替が前連結会計年度末（2021年3月31日）に比べ円安となったことに加え、たな卸資産等の増加により、総資産は前連結会計年度末に比べ2,425億円増加の4兆273億円となった。有利子負債残高は、前連結会計年度末に比べ139億円増加の9,239億円となった。また、株主資本は前連結会計年度末に比べ1,514億円増加の2兆637億円となった。これらの結果、株主資本比率は前連結会計年度末に比べ0.7ポイント増加の51.2%となった。

当第3四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権やたな卸資産が増加したものの、四半期純利益により、1,848億円の収入（前年同期比545億円の収入減少）となった。投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の購入等により、1,041億円の支出（前年同期比224億円の支出減少）となった。財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済や配当金の支払い等により、565億円の支出（前年同期は1,473億円の支出）となった。これらに為替変動の影響を加えた結果、現金及び現金同等物の当第3四半期連結会計期間末残高は前連結会計年度末に比べ292億円増加し、2,710億円となった。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当第3四半期連結累計期間において、会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定について、重要な変更はない。

なお、新型コロナウイルス感染症が当社グループの財政状態及び経営成績に与える影響については、収束時期等が不透明であるものの、現時点で入手可能な情報や予測に基づき、今後も一定程度当該影響が継続すると仮定している。会計上の見積りの中でも比較的重要性のある貸倒見積額の算定、繰延税金資産の回収可能性の判断、長期性資産及び営業権の減損の判定については、当該仮定に基づき最善の見積りを行っているが、今後の実際の推移が当該仮定と乖離する場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性がある。

(4) 経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当第3四半期連結累計期間において、経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等について、重要な変更はない。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について、重要な変更はない。

(6) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の当社グループの研究開発費は556億円である。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はない。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間（自 2021年10月1日 至 2021年12月31日）において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	3,955,000,000
計	3,955,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数（株） (2021年12月31日)	提出日現在発行数（株） (2022年2月10日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	973,145,800	973,145,800	東京証券取引所（市場第一部）	権利内容に何ら 限定のない 当社における 標準となる株式 単元株式数100株
計	973,145,800	973,145,800	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はない。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数（株）	発行済株式総数 残高（株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金増減額 （百万円）	資本準備金残高 （百万円）
2021年10月1日～ 2021年12月31日	—	973,145,800	—	71,678	—	141,697

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日（2021年12月31日）現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2021年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしている。

① 【発行済株式】

2021年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 27,431,400	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数100株
	（相互保有株式） 普通株式 982,500	—	同上
完全議決権株式（その他）	普通株式 944,061,600	9,440,616	同上
単元未満株式	普通株式 670,300	—	同上
発行済株式総数	973,145,800	—	—
総株主の議決権	—	9,440,616	—

（注） 「完全議決権株式（その他）」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が7,000株（議決権の数70個）含まれている。

②【自己株式等】

2021年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社小松製作所	東京都港区赤坂二丁目3番6号	27,431,400	—	27,431,400	2.81
コマツ道東株式会社	北海道帯広市西二十四条北一丁目3番4号	300,000	—	300,000	0.03
コマツ栃木株式会社(注)1	栃木県宇都宮市平出工業団地38番地12	287,000	12,300	299,300	0.03
コマツ秋田株式会社(注)1	秋田県秋田市川尻大川町9番48号	—	90,100	90,100	0.00
コマツ淡路株式会社(注)1	兵庫県洲本市桑間一丁目1番7号	—	88,900	88,900	0.00
コマツ滋賀株式会社(注)1	滋賀県東近江市札の辻二丁目12番14号	49,000	22,700	71,700	0.00
栃木シャーリング株式会社(注)2	栃木県真岡市大和田1番地22	—	57,900	57,900	0.00
コマツ山陰株式会社(注)1	島根県松江市東津田町1876番地	10,000	20,300	30,300	0.00
コマツ茨城株式会社(注)1	茨城県水戸市吉沢町358番地の1	—	29,000	29,000	0.00
浜松小松フォークリフト株式会社	静岡県浜松市西区桜台一丁目6番15号	6,000	—	6,000	0.00
静岡小松フォークリフト株式会社	静岡県静岡市駿河区北丸子一丁目31番4号	3,800	—	3,800	0.00
大分小松フォークリフト株式会社	大分県大分市豊海四丁目2番12号	3,000	—	3,000	0.00
コマツ宮崎株式会社(注)1	宮崎県宮崎市佐土原町下那珂2957番地12	—	2,200	2,200	0.00
山形小松フォークリフト株式会社	山形県山形市流通センター一丁目2番地の1	300	—	300	0.00
計	—	28,090,500	323,400	28,413,900	2.91

- (注) 1. 「他人名義」欄に記載している株式の名義人は、小松ディーラー持株会(東京都港区赤坂二丁目3番6号)である。
2. 「他人名義」欄に記載している株式の名義人は、小松製作所協力企業持株会(東京都港区赤坂二丁目3番6号)である。
3. 「発行済株式総数に対する所有株式数の割合」は、小数点第3位を切り捨てて記載しているため、各株主の割合を合計したものと「計」で表示している割合とは一致しない。

2【役員の状況】

該当事項はない。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年（2007年）内閣府令第64号）附則第4条の規定により、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（米国会計基準）による用語、様式及び作成方法に準拠して作成している。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間（自2021年10月1日至2021年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自2021年4月1日至2021年12月31日）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

株式会社小松製作所及び連結子会社

区分	注記番号	前連結会計年度末 (2021年3月31日)		当第3四半期 連結会計期間末 (2021年12月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
現金及び現金同等物	※15	241,803		271,035	
定期預金	※15	1,324		2,274	
受取手形及び売掛金	※3, 9	820,698		852,307	
たな卸資産	※4	793,852		901,348	
その他の流動資産	※14, 15, 16	131,615		163,658	
流動資産合計		1,989,292	52.6	2,190,622	54.4
長期売上債権	※3, 9, 15	446,860	11.8	480,015	11.9
投資					
関連会社に対する投資及び貸付金		39,286		40,080	
投資有価証券	※5	8,236		8,709	
その他		2,511		3,291	
投資合計		50,033	1.3	52,080	1.3
有形固定資産					
ー減価償却累計額 (前連結会計年度末944,080百万円、当第3四半期連結会計期間末971,570百万円) 控除後		787,373	20.8	792,257	19.6
オペレーティングリース使用权資産		57,930	1.5	57,337	1.4
営業権		170,687	4.5	175,695	4.4
その他の無形固定資産	※6	168,981	4.5	163,571	4.1
繰延税金及びその他の資産	※14, 15, 16	113,685	3.0	115,800	2.9
資産合計		3,784,841	100.0	4,027,377	100.0

※ 「四半期連結財務諸表に関する注記」を参照

区分	注記番号	前連結会計年度末 (2021年3月31日)		当第3四半期 連結会計期間末 (2021年12月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
短期債務	※15	271,462		238,782	
長期債務 － 1年以内期限到来分	※15	98,004		285,175	
支払手形及び買掛金		258,316		286,998	
未払法人税等		26,858		42,480	
短期オペレーティングリース負債		15,882		15,361	
その他の流動負債	※9, 14, 15, 16	322,347		337,467	
流動負債合計		992,869	26.2	1,206,263	30.0
固定負債					
長期債務	※15	540,517		400,007	
退職給付債務		104,083		98,584	
長期オペレーティングリース負債		39,982		40,623	
繰延税金及びその他の負債	※9, 14, 15, 16	95,365		95,412	
固定負債合計		779,947	20.6	634,626	15.7
負債合計		1,772,816	46.8	1,840,889	45.7
契約残高及び偶発債務	※13				
(純資産の部)					
資本金					
－ 普通株式					
授權株式数					
前連結会計年度末:					
3,955,000,000株					
当第3四半期連結会計期間末:					
3,955,000,000株					
発行済株式数					
前連結会計年度末:					
972,887,610株					
当第3四半期連結会計期間末:					
973,145,800株					
自己株式控除後発行済株式数					
前連結会計年度末:					
945,121,166株					
当第3四半期連結会計期間末:					
945,291,882株					
資本剰余金		135,835		149,098	
利益剰余金					
利益準備金		47,378		47,720	
その他の剰余金		1,750,914		1,833,259	
その他の包括利益 (△損失) 累計額	※8, 14	△42,012		13,612	
自己株式					
－ 取得価額					
前連結会計年度末:					
27,766,444株					
当第3四半期連結会計期間末:					
27,853,918株					
株主資本合計		1,912,297	50.5	2,063,776	51.2
非支配持分		99,728	2.7	122,712	3.1
純資産合計		2,012,025	53.2	2,186,488	54.3
負債及び純資産合計		3,784,841	100.0	4,027,377	100.0

※ 「四半期連結財務諸表に関する注記」を参照

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

【四半期連結損益計算書】

株式会社小松製作所及び連結子会社

区分	注記番号	前第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高	※9, 11, 14	1,513,310	100.0	2,014,677	100.0
売上原価	※6, 7, 14	1,109,060	73.3	1,455,007	72.2
販売費及び一般管理費	※6, 7, 10	296,044	19.6	339,116	16.8
その他の営業収益(△費用)		△670	△0.0	3,209	0.2
営業利益		107,536	7.1	223,763	11.1
その他の収益(△費用)					
受取利息及び配当金		3,476	0.2	3,416	0.2
支払利息		△10,566	△0.7	△9,113	△0.5
その他(純額)	※5, 7, 8, 14	2,913	0.2	6,249	0.3
合計		△4,177	△0.3	552	0.0
税引前四半期純利益		103,359	6.8	224,315	11.1
法人税等	※8				
当期分		33,416		67,239	
繰延分		△2,470		△5,450	
合計		30,946	2.0	61,789	3.1
持分法投資損益調整前四半期純利益		72,413	4.8	162,526	8.1
持分法投資損益		2,174	0.1	2,406	0.1
四半期純利益		74,587	4.9	164,932	8.2
控除：非支配持分に帰属する四半期純利益		8,611	0.6	9,430	0.5
当社株主に帰属する四半期純利益		65,976	4.4	155,502	7.7
1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益	※12				
基本的			69.83円		164.53円
希薄化後			69.80円		164.49円

※ 「四半期連結財務諸表に関する注記」を参照

【四半期連結包括利益計算書】

株式会社小松製作所及び連結子会社

区分	注記番号	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
		金額 (百万円)	金額 (百万円)
四半期純利益		74,587	164,932
その他の包括利益 (△損失) - 税控除後			
外貨換算調整勘定	※8	17,626	54,861
年金債務調整勘定	※7, 8	827	2,241
未実現デリバティブ評価損益	※8, 14	390	1,117
合計		18,843	58,219
四半期包括利益		93,430	223,151
控除：非支配持分に帰属する四半期包括利益		11,684	12,038
当社株主に帰属する四半期包括利益		81,746	211,113

※ 「四半期連結財務諸表に関する注記」を参照

【第3四半期連結会計期間】

【四半期連結損益計算書】

株式会社小松製作所及び連結子会社

区分	注記番号	前第3四半期連結会計期間 (自2020年10月1日 至2020年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自2021年10月1日 至2021年12月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高	※9, 11, 14	555,593	100.0	723,277	100.0
売上原価	※6, 7, 14	409,248	73.7	522,446	72.2
販売費及び一般管理費	※6, 7, 10	98,896	17.8	115,097	15.9
その他の営業収益(△費用)		△255	△0.0	1,745	0.2
営業利益		47,194	8.5	87,479	12.1
その他の収益(△費用)					
受取利息及び配当金		1,062	0.2	1,281	0.2
支払利息		△3,160	△0.6	△3,364	△0.5
その他(純額)	※5, 7, 8, 14	△267	△0.0	2,410	0.3
合計		△2,365	△0.4	327	0.0
税引前四半期純利益		44,829	8.1	87,806	12.1
法人税等	※8				
当期分		13,629		22,001	
繰延分		219		1,091	
合計		13,848	2.5	23,092	3.2
持分法投資損益調整前四半期純利益		30,981	5.6	64,714	8.9
持分法投資損益		985	0.2	921	0.1
四半期純利益		31,966	5.8	65,635	9.1
控除：非支配持分に帰属する四半期純利益		3,284	0.6	3,274	0.5
当社株主に帰属する四半期純利益		28,682	5.2	62,361	8.6
1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益	※12				
基本的			30.35円		65.97円
希薄化後			30.34円		65.96円

※ 「四半期連結財務諸表に関する注記」を参照

【四半期連結包括利益計算書】

株式会社小松製作所及び連結子会社

区分	注記番号	前第3四半期連結会計期間 (自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)
		金額 (百万円)	金額 (百万円)
四半期純利益		31,966	65,635
その他の包括利益 (△損失) - 税控除後			
外貨換算調整勘定	※8	11,120	44,203
年金債務調整勘定	※7, 8	340	454
未実現デリバティブ評価損益	※8, 14	138	175
合計		11,598	44,832
四半期包括利益		43,564	110,467
控除：非支配持分に帰属する四半期包括利益		4,369	6,579
当社株主に帰属する四半期包括利益		39,195	103,888

※ 「四半期連結財務諸表に関する注記」を参照

(3) 【四半期連結純資産計算書】

株式会社小松製作所及び連結子会社

前第3四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年12月31日）

（金額：百万円）

	注記 番号	資本金	資本 剰余金	利益剰余金		その他の 包括利益 (△損失) 累計額	自己株式	株主資本 合計	非支配 持分	純資産 合計
				利益 準備金	その他の 剰余金					
期首残高		68,689	136,459	46,813	1,699,477	△130,666	△49,166	1,771,606	84,619	1,856,225
現金配当	※18				△53,878			△53,878	△5,153	△59,031
利益準備金への振替				565	△565			—		—
持分変動及びその他			△296		△357			△653	1,475	822
四半期純利益					65,976			65,976	8,611	74,587
その他の包括利益 (△損失) ー税控除後	※8					15,770		15,770	3,073	18,843
新株予約権の付与 及び行使	※10		△311					△311		△311
自己株式の購入等							△48	△48		△48
自己株式の売却等			64				280	344		344
譲渡制限付株式報酬	※10	348	346					694		694
四半期末残高		69,037	136,262	47,378	1,710,653	△114,896	△48,934	1,799,500	92,625	1,892,125

※ 「四半期連結財務諸表に関する注記」を参照

当第3四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）

（金額：百万円）

	注記 番号	資本金	資本 剰余金	利益剰余金		その他の 包括利益 (△損失) 累計額	自己株式	株主資本 合計	非支配 持分	純資産 合計
				利益 準備金	その他の 剰余金					
期首残高		69,037	135,835	47,378	1,750,914	△42,012	△48,855	1,912,297	99,728	2,012,025
現金配当	※18				△72,815			△72,815	△5,983	△78,798
利益準備金への振替				342	△342			—		—
持分変動及びその他			13,123			13		13,136	16,929	30,065
四半期純利益					155,502			155,502	9,430	164,932
その他の包括利益 (△損失) ー税控除後	※8					55,611		55,611	2,608	58,219
新株予約権の付与 及び行使	※10		△251					△251		△251
自己株式の購入等							△663	△663		△663
自己株式の売却等			39				212	251		251
譲渡制限付株式報酬	※10	356	352					708		708
四半期末残高		69,393	149,098	47,720	1,833,259	13,612	△49,306	2,063,776	122,712	2,186,488

※ 「四半期連結財務諸表に関する注記」を参照

(4) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

株式会社小松製作所及び連結子会社

区分	注記番号	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	
		金額 (百万円)		金額 (百万円)	
営業活動によるキャッシュ・フロー					
四半期純利益			74,587		164,932
四半期純利益から営業活動による現金及び現金同等物の増減(純額)への調整					
減価償却費等		98,266		99,054	
法人税等繰延分		△2,470		△5,450	
投資有価証券評価損益及び減損		16		△245	
固定資産売却損益		△239		△2,942	
固定資産廃却損		1,730		1,944	
未払退職金及び退職給付債務の増減		△1,650		△4,778	
資産及び負債の増減					
受取手形及び売掛金の増減		39,646		△28,094	
たな卸資産の増減		△15,889		△84,392	
支払手形及び買掛金の増減		△3,212		22,990	
未払法人税等の増減		887		15,653	
その他(純額)		47,710	164,795	6,194	19,934
営業活動による現金及び現金同等物の増減(純額)			239,382		184,866
投資活動によるキャッシュ・フロー					
固定資産の購入		△137,239		△123,821	
固定資産の売却		10,520		21,754	
投資有価証券等の売却		21		242	
投資有価証券等の購入		△601		△613	
子会社及び持分法適用会社株式等の取得 (現金取得額との純額)		△1,717		—	
その他(純額)		2,461		△1,667	
投資活動による現金及び現金同等物の増減(純額)			△126,555		△104,105
財務活動によるキャッシュ・フロー					
満期日が3カ月超の借入債務による調達			564,126		338,977
満期日が3カ月超の借入債務の返済			△576,116		△370,555
満期日が3カ月以内の借入債務の増減(純額)			△76,556		22,669
配当金支払			△53,878		△72,815
子会社の株式発行による収入			—		30,440
その他(純額)			△4,900		△5,301
財務活動による現金及び現金同等物の増減(純額)			△147,324		△56,585
為替変動による現金及び現金同等物への影響額			3,938		5,056
現金及び現金同等物純増減額			△30,559		29,232
現金及び現金同等物期首残高			247,616		241,803
現金及び現金同等物四半期末残高			217,057		271,035

※ 「四半期連結財務諸表に関する注記」を参照

四半期連結財務諸表に関する注記

1. 四半期連結財務諸表の作成基準及び重要な会計方針

四半期連結財務諸表の作成基準

- ① 当社の四半期連結財務諸表は、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（以下、「米国会計基準」）に準拠して作成している。
- ② 当四半期連結財務諸表上では、連結会社の会計帳簿には記帳されていない、いくつかの修正が加えられている。それらは主として注記21「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法について ②会計処理基準について」で述べられている日米会計基準の相違によるものである。

連結財務諸表の作成状況及び米国証券取引委員会における登録状況

当社は、1964年の欧州における外貨建転換社債の発行を契機として、1963年より米国会計基準での連結財務諸表を作成している。

当社は、1967年に米国で発行の転換社債を米国証券取引委員会（以下、「SEC」）に登録した。また、1970年の新株式発行に伴い米国株主に対する割当てのための普通株式をSECに登録した。以来、外国発行会社として、米国1934年証券取引所法に基づいて、米国会計基準に基づいて作成された連結財務諸表を含む年次報告書をSECに届け出、登録していたが、2014年6月30日にSECへの登録を廃止している。

重要な会計方針

直近の有価証券報告書に記載された重要な会計方針に対し、重要な変更はない。

なお、新型コロナウイルス感染症が当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態及び経営成績に与える影響については、収束時期等が不透明であるものの、現時点で入手可能な情報や予測に基づき、今後も一定程度当該影響が継続すると仮定している。会計上の見積りの中でも比較的重要性のある貸倒見積額の算定、繰延税金資産の回収可能性の判断、長期性資産及び営業権の減損の判定については、当該仮定に基づき最善の見積りを行っているが、今後の実際の推移が当該仮定と乖離する場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性がある。

2. 補足的キャッシュ・フロー情報

四半期連結キャッシュ・フロー計算書の補足的情報は次のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
	百万円	百万円
現金支出項目		
利息支払額	10,749	9,380
法人税等支払額（純額）	20,646	53,892

3. 貸倒引当金

前連結会計年度末（2021年3月31日）及び当第3四半期連結会計期間末（2021年12月31日）における受取手形及び売掛金並びに長期売上債権から控除されている貸倒引当金は、それぞれ17,149百万円及び19,460百万円である。

4. たな卸資産

前連結会計年度末（2021年3月31日）及び当第3四半期連結会計期間末（2021年12月31日）におけるたな卸資産の内訳は次のとおりである。

	前連結会計年度末 (2021年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間末 (2021年12月31日)
	百万円	百万円
製品（含む補給部品）	571,103	600,108
仕掛品	159,515	199,231
原材料及び貯蔵品	63,234	102,009
	793,852	901,348

5. 投資有価証券

前第3四半期連結累計期間（自2020年4月1日至2020年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自2021年4月1日至2021年12月31日）における、持分証券に係る実現損益及び未実現損益は以下のとおりであり、それぞれ四半期連結損益計算書のその他の収益（△費用）－その他（純額）の中に含まれている。

	前第3四半期 連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期 連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
	百万円	百万円
持分証券の当期の損益合計	△16	245
控除：持分証券の売却による当期の実現損益	6	△0
12月31日現在保有している持分証券の未実現損益	△22	245

(注) 金額の△は利益の減少を示している。

前第3四半期連結会計期間（自2020年10月1日至2020年12月31日）及び当第3四半期連結会計期間（自2021年10月1日至2021年12月31日）における、持分証券に係る実現損益及び未実現損益は以下のとおりであり、それぞれ四半期連結損益計算書のその他の収益（△費用）－その他（純額）の中に含まれている。

	前第3四半期 連結会計期間 (自2020年10月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (自2021年10月1日 至2021年12月31日)
	百万円	百万円
持分証券の当期の損益合計	47	74
控除：持分証券の売却による当期の実現損益	－	△0
12月31日現在保有している持分証券の未実現損益	47	74

(注) 金額の△は利益の減少を示している。

当社グループは、市場性がなく、容易に算定可能な公正価値がない持分証券のうち、1株当たり純資産価値で評価している持分証券以外について、減損による評価下げ後の取得価額にて測定している。また、当社グループは、同一発行体の同一又は類似する投資に関する秩序ある取引における観測可能な価格の変動を識別した場合は、当該持分証券を観測可能な取引が発生した日の公正価値で測定している。これらの投資の帳簿価額は前連結会計年度末（2021年3月31日）及び当第3四半期連結会計期間末（2021年12月31日）において、それぞれ8,236百万円及び8,709百万円である。前連結会計年度末及び当第3四半期連結会計期間末までに認識された減損又は観察可能な価格の変動による調整に重要性はない。

6. その他の無形固定資産

前連結会計年度末（2021年3月31日）及び当第3四半期連結会計期間末（2021年12月31日）におけるその他の無形固定資産は次のとおりである。

	前連結会計年度末 (2021年3月31日)			当第3四半期連結会計期間末 (2021年12月31日)		
	取得価額	償却累計額	期末残高	取得価額	償却累計額	期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
償却対象無形固定資産						
ソフトウェア	63,605	△25,376	38,229	68,492	△30,599	37,893
借地権	7,146	△1,842	5,304	7,723	△2,083	5,640
商標権	56,262	△15,241	41,021	58,147	△18,639	39,508
顧客関係	77,204	△29,170	48,034	78,571	△32,977	45,594
技術	39,278	△13,415	25,863	39,924	△15,631	24,293
その他	7,278	△4,757	2,521	8,441	△6,045	2,396
合計	250,773	△89,801	160,972	261,298	△105,974	155,324
非償却無形固定資産			8,009			8,247
その他無形固定資産合計			168,981			163,571

前第3四半期連結累計期間（自2020年4月1日至2020年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自2021年4月1日至2021年12月31日）における償却対象無形固定資産の償却費合計額は、それぞれ15,131百万円及び17,844百万円である。また、前第3四半期連結会計期間（自2020年10月1日至2020年12月31日）及び当第3四半期連結会計期間（自2021年10月1日至2021年12月31日）における償却対象無形固定資産の償却費合計額は、それぞれ5,338百万円及び6,035百万円である。

7. 退職給付費用

当社及び一部の国内連結子会社は、当第3四半期連結累計期間（自2021年4月1日至2021年12月31日）に、退職金制度（退職一時金制度及び確定給付企業年金制度（キャッシュバランス型））の一部を確定拠出企業年金制度へ移行した。

当社グループの前第3四半期連結累計期間（自2020年4月1日至2020年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間における確定給付制度の期間純費用の内訳は次のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
	百万円	百万円
勤務費用	7,152	6,760
利息費用	4,419	3,845
年金資産の期待収益	△7,312	△7,598
年金数理計算上の純損益償却額	1,040	362
過去勤務費用償却額	221	676
制度の一部清算による影響額	—	△2,486
期間純費用	5,520	1,559

前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間におけるその他の退職後給付に係る期間純費用の内訳は次のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
	百万円	百万円
勤務費用	385	364
利息費用	309	239
制度資産の期待収益	△371	△407
年金数理計算上の純損益償却額	57	4
過去勤務費用償却額	△89	△138
制度の一部清算による影響額	—	△355
期間純費用	291	△293

当社グループの前第3四半期連結会計期間（自2020年10月1日至2020年12月31日）及び当第3四半期連結会計期間（自2021年10月1日至2021年12月31日）における確定給付制度の期間純費用の内訳は次のとおりである。

	前第3四半期連結会計期間 (自2020年10月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自2021年10月1日 至2021年12月31日)
	百万円	百万円
勤務費用	2,397	2,301
利息費用	1,470	1,292
年金資産の期待収益	△2,420	△2,549
年金数理計算上の純損益償却額	367	119
過去勤務費用償却額	58	227
制度の一部清算による影響額	—	—
期間純費用	1,872	1,390

前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間におけるその他の退職後給付に係る期間純費用の内訳は次のとおりである。

	前第3四半期連結会計期間 (自2020年10月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自2021年10月1日 至2021年12月31日)
	百万円	百万円
勤務費用	126	111
利息費用	102	68
制度資産の期待収益	△122	△126
年金数理計算上の純損益償却額	19	17
過去勤務費用償却額	△29	△71
制度の一部清算による影響額	—	—
期間純費用	96	△1

確定給付制度及びその他の退職後給付に係る期間純費用のうち、勤務費用以外の要素は、四半期連結損益計算書のその他の収益（△費用）－その他（純額）の中に含まれている。

8. その他の包括利益（△損失）

前第3四半期連結累計期間（自2020年4月1日至2020年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自2021年4月1日至2021年12月31日）におけるその他の包括利益（△損失）累計額の変動は次のとおりである。

前第3四半期連結累計期間
（自2020年4月1日至2020年12月31日）

	外貨換算 調整勘定	年金債務 調整勘定	未実現 デリバティブ 評価損益	合 計
	百万円	百万円	百万円	百万円
期首残高	△103,975	△26,976	285	△130,666
組替前のその他の包括利益 （△損失）－税控除後	17,626	△27	1,804	19,403
組替修正額－税控除後	—	854	△1,414	△560
その他の包括利益（△損失） －税控除後	17,626	827	390	18,843
控除：非支配持分に帰属する その他の包括利益（△損失）	3,008	—	65	3,073
当社株主に帰属するその他の 包括利益（△損失）	14,618	827	325	15,770
四半期末残高	△89,357	△26,149	610	△114,896

当第3四半期連結累計期間
（自2021年4月1日至2021年12月31日）

	外貨換算 調整勘定	年金債務 調整勘定	未実現 デリバティブ 評価損益	合 計
	百万円	百万円	百万円	百万円
期首残高	△7,186	△34,290	△536	△42,012
組替前のその他の包括利益 （△損失）－税控除後	54,861	504	△1,590	53,775
組替修正額－税控除後	—	1,737	2,707	4,444
その他の包括利益（△損失） －税控除後	54,861	2,241	1,117	58,219
控除：非支配持分に帰属する その他の包括利益（△損失）	2,409	—	199	2,608
当社株主に帰属するその他の 包括利益（△損失）	52,452	2,241	918	55,611
非支配持分との資本取引	23	—	△10	13
四半期末残高	45,289	△32,049	372	13,612

前第3四半期連結会計期間（自2020年10月1日至2020年12月31日）及び当第3四半期連結会計期間（自2021年10月1日至2021年12月31日）におけるその他の包括利益（△損失）累計額の変動は次のとおりである。

前第3四半期連結会計期間
（自2020年10月1日至2020年12月31日）

	外貨換算 調整勘定	年金債務 調整勘定	未実現 デリバティブ 評価損益	合 計
	百万円	百万円	百万円	百万円
期首残高	△99,432	△26,489	512	△125,409
組替前のその他の包括利益 （△損失）－税控除後	11,120	12	383	11,515
組替修正額－税控除後	—	328	△245	83
その他の包括利益（△損失） －税控除後	11,120	340	138	11,598
控除：非支配持分に帰属する その他の包括利益（△損失）	1,045	—	40	1,085
当社株主に帰属するその他の 包括利益（△損失）	10,075	340	98	10,513
四半期末残高	△89,357	△26,149	610	△114,896

当第3四半期連結会計期間
（自2021年10月1日至2021年12月31日）

	外貨換算 調整勘定	年金債務 調整勘定	未実現 デリバティブ 評価損益	合 計
	百万円	百万円	百万円	百万円
期首残高	4,295	△32,503	293	△27,915
組替前のその他の包括利益 （△損失）－税控除後	44,203	242	△1,737	42,708
組替修正額－税控除後	—	212	1,912	2,124
その他の包括利益（△損失） －税控除後	44,203	454	175	44,832
控除：非支配持分に帰属する その他の包括利益（△損失）	3,209	—	96	3,305
当社株主に帰属するその他の 包括利益（△損失）	40,994	454	79	41,527
非支配持分との資本取引	—	—	—	—
四半期末残高	45,289	△32,049	372	13,612

前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間におけるその他の包括利益（△損失）累計額からの組替修正額の内訳は次のとおりである。

前第3四半期連結累計期間
(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

	組替修正額 (注)	連結損益計算書において影響を受ける項目
	百万円	
年金債務調整勘定		
年金数理計算上の純損益償却額 及び過去勤務費用償却額	△1,229	その他の収益 (△費用) - その他 (純額)
	△1,229	
	375	法人税等
	△854	税控除後
未実現デリバティブ評価損益		
外国為替予約契約	2,158	売上高
	△661	売上原価
	550	その他の収益 (△費用) - その他 (純額)
	2,047	
	△633	法人税等
	1,414	税控除後
組替修正額合計	560	税控除後

(注) 金額の△は利益の減少を示している。

当第3四半期連結累計期間
(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

	組替修正額 (注)	連結損益計算書において影響を受ける項目
	百万円	
年金債務調整勘定		
年金数理計算上の純損益償却額 及び過去勤務費用償却額	△2,479	その他の収益 (△費用) - その他 (純額)
	△2,479	
	742	法人税等
	△1,737	税控除後
未実現デリバティブ評価損益		
外国為替予約契約	△1,796	売上高
	△226	売上原価
	△1,924	その他の収益 (△費用) - その他 (純額)
	△3,946	
	1,239	法人税等
	△2,707	税控除後
組替修正額合計	△4,444	税控除後

(注) 金額の△は利益の減少を示している。

前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間におけるその他の包括利益（△損失）累計額からの組替修正額の内訳は次のとおりである。

前第3四半期連結会計期間
(自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)

	組替修正額 (注)	連結損益計算書において影響を受ける項目
	百万円	
年金債務調整勘定		
年金数理計算上の純損益償却額 及び過去勤務費用償却額	△415	その他の収益 (△費用) - その他 (純額)
	△415	
	87	法人税等
	△328	税控除後
未実現デリバティブ評価損益		
外国為替予約契約	876	売上高
	△372	売上原価
	△157	その他の収益 (△費用) - その他 (純額)
	347	
	△102	法人税等
	245	税控除後
組替修正額合計	△83	税控除後

(注) 金額の△は利益の減少を示している。

当第3四半期連結会計期間
(自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)

	組替修正額 (注)	連結損益計算書において影響を受ける項目
	百万円	
年金債務調整勘定		
年金数理計算上の純損益償却額 及び過去勤務費用償却額	△292	その他の収益 (△費用) - その他 (純額)
	△292	
	80	法人税等
	△212	税控除後
未実現デリバティブ評価損益		
外国為替予約契約	△524	売上高
	△270	売上原価
	△2,007	その他の収益 (△費用) - その他 (純額)
	△2,801	
	889	法人税等
	△1,912	税控除後
組替修正額合計	△2,124	税控除後

(注) 金額の△は利益の減少を示している。

前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間におけるその他の包括利益（△損失）の各項目に対する税効果の金額は次のとおりである。

前第3四半期連結累計期間
(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

	税効果考慮前	税効果	税効果考慮後
	百万円	百万円	百万円
外貨換算調整勘定			
組替前発生額	17,513	113	17,626
組替修正額	—	—	—
増減（純額）	17,513	113	17,626
年金債務調整勘定			
組替前発生額	△37	10	△27
組替修正額	1,229	△375	854
増減（純額）	1,192	△365	827
未実現デリバティブ評価損益			
組替前発生額	2,633	△829	1,804
組替修正額	△2,047	633	△1,414
増減（純額）	586	△196	390
その他の包括利益（△損失）	19,291	△448	18,843

当第3四半期連結累計期間
(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

	税効果考慮前	税効果	税効果考慮後
	百万円	百万円	百万円
外貨換算調整勘定			
組替前発生額	54,937	△76	54,861
組替修正額	—	—	—
増減（純額）	54,937	△76	54,861
年金債務調整勘定			
組替前発生額	680	△176	504
組替修正額	2,479	△742	1,737
増減（純額）	3,159	△918	2,241
未実現デリバティブ評価損益			
組替前発生額	△2,377	787	△1,590
組替修正額	3,946	△1,239	2,707
増減（純額）	1,569	△452	1,117
その他の包括利益（△損失）	59,665	△1,446	58,219

前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間におけるその他の包括利益（△損失）の各項目に対する税効果の金額は次のとおりである。

前第3四半期連結会計期間
(自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)

	税効果考慮前	税効果	税効果考慮後
	百万円	百万円	百万円
外貨換算調整勘定			
組替前発生額	11,102	18	11,120
組替修正額	—	—	—
増減（純額）	11,102	18	11,120
年金債務調整勘定			
組替前発生額	18	△6	12
組替修正額	415	△87	328
増減（純額）	433	△93	340
未実現デリバティブ評価損益			
組替前発生額	600	△217	383
組替修正額	△347	102	△245
増減（純額）	253	△115	138
その他の包括利益（△損失）	11,788	△190	11,598

当第3四半期連結会計期間
(自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)

	税効果考慮前	税効果	税効果考慮後
	百万円	百万円	百万円
外貨換算調整勘定			
組替前発生額	44,268	△65	44,203
組替修正額	—	—	—
増減（純額）	44,268	△65	44,203
年金債務調整勘定			
組替前発生額	△94	336	242
組替修正額	292	△80	212
増減（純額）	198	256	454
未実現デリバティブ評価損益			
組替前発生額	△2,547	810	△1,737
組替修正額	2,801	△889	1,912
増減（純額）	254	△79	175
その他の包括利益（△損失）	44,720	112	44,832

9. 収益

① 収益の分解

事業の種類別セグメント、地域別に分解した収益については、注記19に記載している。

② 契約残高

前連結会計年度末（2021年3月31日）及び当第3四半期連結会計期間末（2021年12月31日）における顧客との契約から生じた契約残高の内訳は次のとおりである。

	前連結会計年度末 (2021年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間末 (2021年12月31日)
	百万円	百万円
債権 (注) 1	1,036,127	1,102,983
契約資産 (注) 2	2,886	1,870
契約負債 (注) 3	106,990	119,884

- (注) 1. 四半期連結貸借対照表の受取手形及び売掛金、長期売上債権に含まれている。なお、貸倒引当金控除前の金額である。
2. 四半期連結貸借対照表の受取手形及び売掛金に含まれている。なお、貸倒引当金控除前の金額である。
3. 四半期連結貸借対照表のその他の流動負債、繰延税金及びその他の負債に含まれている。

前第3四半期連結累計期間（自2020年4月1日至2020年12月31日）に認識した収益のうち、2020年3月31日現在の契約負債残高に含まれていたものは41,902百万円である。また、当第3四半期連結累計期間（自2021年4月1日至2021年12月31日）に認識した収益のうち、前連結会計年度末の契約負債残高に含まれていたものは65,032百万円である。

前第3四半期連結会計期間（自2020年10月1日至2020年12月31日）に認識した収益のうち、2020年3月31日現在の契約負債残高に含まれていたものは10,688百万円である。また、当第3四半期連結会計期間（自2021年10月1日至2021年12月31日）に認識した収益のうち、前連結会計年度末の契約負債残高に含まれていたものは18,661百万円である。

前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間において、過去の期間に充足又は部分的に充足した履行義務から認識した収益の額に重要性はない。

前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間において、過去の期間に充足又は部分的に充足した履行義務から認識した収益の額に重要性はない。

③ 残存履行義務に配分された取引価格

当第3四半期連結会計期間末で当初の予想残存期間が1年を超える残存履行義務に配分された取引価格は192,444百万円である。このうち、1年以内に77,747百万円が収益として認識されると予想している。

10. 株式報酬制度

当社は、2017年度まで当社の取締役及び特定の使用人、並びに主要子会社の代表取締役に対して、当社株式を一定の価格で購入する権利を付与するストック・オプション制度を導入していた。

当社は、2018年度より当社の取締役（社外取締役を除く）及び使用人、並びに主要子会社の取締役及び使用人に対する中長期的なインセンティブの付与及び株主価値の共有を目的とする新たな報酬制度として、譲渡制限付株式報酬制度を導入している。前第3四半期連結累計期間（自2020年4月1日至2020年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自2021年4月1日至2021年12月31日）において、販売費及び一般管理費に計上された報酬コストは、当社グループの財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼすものではない。また、前第3四半期連結会計期間（自2020年10月1日至2020年12月31日）及び当第3四半期連結会計期間（自2021年10月1日至2021年12月31日）においても、販売費及び一般管理費に計上された報酬コストは、当社グループの財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼすものではない。当社は、報酬コストを公正価値基準法により認識している。

11. リース

前第3四半期連結累計期間（自2020年4月1日至2020年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自2021年4月1日至2021年12月31日）における当社グループが貸手となるリース収益の内訳は次のとおりであり、これらは四半期連結損益計算書の売上高に含まれている。

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
	百万円	百万円
販売型リース収益		
リース開始日に認識した収益（注）	86,611	97,195
利息収益	6,490	6,539
販売型リース収益合計	93,101	103,734
オペレーティングリース収益	59,930	62,518
リース収益合計	153,031	166,252

（注） リース開始日に認識した収益は、建設機械・車両事業セグメントの売上高に含まれている。

前第3四半期連結会計期間（自2020年10月1日至2020年12月31日）及び当第3四半期連結会計期間（自2021年10月1日至2021年12月31日）における当社グループが貸手となるリース収益の内訳は次のとおりであり、これらは四半期連結損益計算書の売上高に含まれている。

	前第3四半期連結会計期間 (自2020年10月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自2021年10月1日 至2021年12月31日)
	百万円	百万円
販売型リース収益		
リース開始日に認識した収益（注）	32,090	32,222
利息収益	2,355	2,218
販売型リース収益合計	34,445	34,440
オペレーティングリース収益	21,095	21,907
リース収益合計	55,540	56,347

（注） リース開始日に認識した収益は、建設機械・車両事業セグメントの売上高に含まれている。

12. 1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益

当社は、当社の取締役（社外取締役を除く）及び使用人、並びに主要子会社の取締役及び使用人を対象とする譲渡制限付株式報酬制度を導入している。当制度に基づいて発行された株式のうち、権利が確定していない譲渡制限付株式を参加証券（ある特定の条件下において未分配利益に対する権利を有する証券）として普通株式と区分している。なお、普通株式と譲渡制限付株式は当社株主に帰属する四半期純利益に対して同等の権利を有している。

基本的1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益の計算の過程は次のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
当社株主に帰属する四半期純利益	65,976百万円	155,502百万円
参加証券（譲渡制限付株式）に帰属する四半期純利益	50百万円	163百万円
普通株主に帰属する四半期純利益	65,926百万円	155,339百万円
期中平均発行済株式数（自己株式控除後）	944,840,928株	945,137,570株
参加証券（譲渡制限付株式）の期中平均株式数	719,853株	989,542株
普通株式の期中平均株式数	944,121,075株	944,148,028株
基本的1株当たり当社株主に帰属する 四半期純利益	69.83円	164.53円
	前第3四半期連結会計期間 (自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)
当社株主に帰属する四半期純利益	28,682百万円	62,361百万円
参加証券（譲渡制限付株式）に帰属する四半期純利益	27百万円	75百万円
普通株主に帰属する四半期純利益	28,655百万円	62,286百万円
期中平均発行済株式数（自己株式控除後）	945,068,098株	945,281,634株
参加証券（譲渡制限付株式）の期中平均株式数	888,290株	1,133,190株
普通株式の期中平均株式数	944,179,808株	944,148,444株
基本的1株当たり当社株主に帰属する 四半期純利益	30.35円	65.97円

希薄化後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益の計算の過程は次のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
当社株主に帰属する四半期純利益	65,976百万円	155,502百万円
参加証券（譲渡制限付株式）に帰属する四半期純利益	50百万円	163百万円
普通株主に帰属する四半期純利益	65,926百万円	155,339百万円
期中平均発行済株式数（自己株式控除後）	944,840,928株	945,137,570株
希薄化の影響		
加算：ストック・オプション	395,862株	222,449株
参加証券（譲渡制限付株式）の期中平均株式数	719,853株	989,542株
希薄化後普通株式の期中平均株式数	944,516,937株	944,370,477株
希薄化後1株当たり当社株主に帰属する 四半期純利益	69.80円	164.49円

	前第3四半期連結会計期間 (自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)
当社株主に帰属する四半期純利益	28,682百万円	62,361百万円
参加証券(譲渡制限付株式)に帰属する四半期純利益	27百万円	75百万円
普通株主に帰属する四半期純利益	28,655百万円	62,286百万円
期中平均発行済株式数(自己株式控除後)	945,068,098株	945,281,634株
希薄化の影響		
加算:ストック・オプション	343,030株	184,179株
参加証券(譲渡制限付株式)の期中平均株式数	888,290株	1,133,190株
希薄化後普通株式の期中平均株式数	944,522,838株	944,332,623株
希薄化後1株当たり当社株主に帰属する 四半期純利益	30.34円	65.96円

13. 偶発債務

① 前連結会計年度末(2021年3月31日)における遡及権付債権の譲渡に係る偶発債務は、18百万円である。

当社グループは、従業員、関連会社及び顧客等の借入金について、第三者に対する債務保証を行っている。従業員に関する債務保証の主なものは、住宅ローンに対するものである。関連会社及び顧客等に関する債務保証は、信用補完のためのものである。契約期間中に従業員、関連会社及び顧客等が債務不履行に陥った場合、当社グループは保証債務の履行義務を負う。債務保証の契約期間は、従業員の住宅ローンについては10年から30年、関連会社及び顧客等の借入金については1年から5年である。前連結会計年度末及び当第3四半期連結会計期間末(2021年12月31日)において、債務不履行が生じた場合に当社グループが負う割引前の最高支払額は、それぞれ9,769百万円及び11,159百万円である。当第3四半期連結会計期間末において、これらの債務保証について認識されている負債の公正価値には重要性はない。これらの債務保証の一部は、当社グループへの担保の差入及び保険契約により担保されている。

当社グループは、子会社の営業上の契約履行義務について、銀行等の信用状発行等を通じて保証を行っている。子会社が契約義務を履行できない場合、当社グループは銀行等に対し、発生した債務を負担する必要がある。前連結会計年度末及び当第3四半期連結会計期間末において、子会社の営業上の契約不履行が生じた場合に当社グループが負う割引前の最高支払額は、それぞれ18,618百万円及び17,011百万円である。

当社は、これらの偶発債務による損失が仮に発生したとしても四半期連結財務諸表に重要な影響を及ぼすものではないと考えている。

② 当社グループには通常の営業の過程で生じたものを中心とする種々の係争中の案件があるが、経営者及び弁護士の見解では当社グループの財政状態に重要な影響を与えずに解決される見込みである。

③ 当社グループは、世界中の得意先、ディーラー及び関係会社を相手として営業活動を行っており、それらからの売掛金及びそれらに対する保証は、信用リスクが集中しないよう分散されている。経営者は、債権から設定済の引当金を超える損失は発生しないと考えている。

14. 金融派生商品

前連結会計年度末（2021年3月31日）及び当第3四半期連結会計期間末（2021年12月31日）における金融派生商品の契約残高は次のとおりである。

	前連結会計年度末 (2021年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間末 (2021年12月31日)
	百万円	百万円
外国為替予約契約		
外国為替売予約契約	185,798	231,434
外国為替買予約契約	138,820	168,948
金利スワップ及びクロス カレンシースワップ契約	105,380	115,535

前連結会計年度末及び当第3四半期連結会計期間末において、連結貸借対照表及び四半期連結貸借対照表に計上されている金融派生商品の公正価値は次のとおりである。（注記15、16参照）

前連結会計年度末 (2021年3月31日)				
ヘッジ指定されている 金融派生商品	金融派生商品資産		金融派生商品負債	
	連結貸借対照表計上科目	公正価値 (百万円)	連結貸借対照表計上科目	公正価値 (百万円)
外国為替予約契約	その他の流動資産	738	その他の流動負債	3,057
金利スワップ及びクロス カレンシースワップ契約	繰延税金及びその他の資産	42	繰延税金及びその他の負債	11
			その他の流動負債	28
			繰延税金及びその他の負債	615
計		780		3,711
ヘッジ指定されていない 金融派生商品	金融派生商品資産		金融派生商品負債	
	連結貸借対照表計上科目	公正価値 (百万円)	連結貸借対照表計上科目	公正価値 (百万円)
外国為替予約契約	その他の流動資産	1,459	その他の流動負債	2,182
金利スワップ及びクロス カレンシースワップ契約	その他の流動資産	181	繰延税金及びその他の負債	5
			その他の流動負債	282
			繰延税金及びその他の負債	—
計		1,640		2,469
金融派生商品合計		2,420		6,180

当第3四半期連結会計期間末 (2021年12月31日)				
ヘッジ指定されている 金融派生商品	金融派生商品資産		金融派生商品負債	
	連結貸借対照表計上科目	公正価値 (百万円)	連結貸借対照表計上科目	公正価値 (百万円)
外国為替予約契約	その他の流動資産	541	その他の流動負債	1,727
金利スワップ及びクロス カレンシースワップ契約	その他の流動資産	219	繰延税金及びその他の負債	9
			その他の流動負債	74
			繰延税金及びその他の負債	111
計		1,085		1,921
ヘッジ指定されていない 金融派生商品	金融派生商品資産		金融派生商品負債	
	連結貸借対照表計上科目	公正価値 (百万円)	連結貸借対照表計上科目	公正価値 (百万円)
外国為替予約契約	その他の流動資産	2,105	その他の流動負債	1,320
金利スワップ及びクロス カレンシースワップ契約	その他の流動資産	646	繰延税金及びその他の負債	13
			その他の流動負債	85
			繰延税金及びその他の負債	24
計		2,812		1,442
金融派生商品合計		3,897		3,363

前第3四半期連結累計期間（自2020年4月1日至2020年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自2021年4月1日至2021年12月31日）における、金融派生商品の四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書への影響は次のとおりである。

キャッシュ・フローヘッジにおける金融派生商品

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日至2020年12月31日)		
	その他の包括利益(△損失) に認識された金融派生商品 損益の金額 (百万円)	その他の包括利益(△損失)累計額から 損益に振替えられた金融派生商品損益	
		連結損益計算書計上科目	金額(百万円)
外国為替予約契約	2,403	売上高 売上原価 その他の収益(△費用)－その他(純額)	2,158 △661 550
金利スワップ及びクロス カレンシースワップ契約	230	－	－
計	2,633		2,047

	当第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日至2021年12月31日)		
	その他の包括利益(△損失) に認識された金融派生商品 損益の金額 (百万円)	その他の包括利益(△損失)累計額から 損益に振替えられた金融派生商品損益	
		連結損益計算書計上科目	金額(百万円)
外国為替予約契約	△3,107	売上高 売上原価 その他の収益(△費用)－その他(純額)	△1,796 △226 △1,924
金利スワップ及びクロス カレンシースワップ契約	730	－	－
計	△2,377		△3,946

ヘッジ指定されていない金融派生商品

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日至2020年12月31日)	
	損益認識された金融派生商品損益	
	連結損益計算書計上科目	金額(百万円)
外国為替予約契約	その他の収益(△費用)－その他(純額)	△4,078
金利スワップ及びクロス カレンシースワップ契約	売上原価 その他の収益(△費用)－その他(純額)	△71 △49
計		△4,198

	当第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日至2021年12月31日)	
	損益認識された金融派生商品損益	
	連結損益計算書計上科目	金額(百万円)
外国為替予約契約	その他の収益(△費用)－その他(純額)	2,608
金利スワップ及びクロス カレンシースワップ契約	売上原価 その他の収益(△費用)－その他(純額)	△113 293
計		2,788

前第3四半期連結会計期間（自2020年10月1日至2020年12月31日）及び当第3四半期連結会計期間（自2021年10月1日至2021年12月31日）における、金融派生商品の四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書への影響は次のとおりである。

キャッシュ・フローヘッジにおける金融派生商品

	前第3四半期連結会計期間 (自2020年10月1日至2020年12月31日)		
	その他の包括利益(△損失) に認識された金融派生商品 損益の金額 (百万円)	その他の包括利益(△損失)累計額から 損益に振替えられた金融派生商品損益	
		連結損益計算書計上科目	金額(百万円)
外国為替予約契約	458	売上高 売上原価 その他の収益(△費用)－その他(純額)	876 △372 △157
金利スワップ及びクロス カレンシースワップ契約	142	－	－
計	600		347

	当第3四半期連結会計期間 (自2021年10月1日至2021年12月31日)		
	その他の包括利益(△損失) に認識された金融派生商品 損益の金額 (百万円)	その他の包括利益(△損失)累計額から 損益に振替えられた金融派生商品損益	
		連結損益計算書計上科目	金額(百万円)
外国為替予約契約	△2,909	売上高 売上原価 その他の収益(△費用)－その他(純額)	△524 △270 △2,007
金利スワップ及びクロス カレンシースワップ契約	362	－	－
計	△2,547		△2,801

ヘッジ指定されていない金融派生商品

	前第3四半期連結会計期間 (自2020年10月1日至2020年12月31日)	
	損益認識された金融派生商品損益	
	連結損益計算書計上科目	金額(百万円)
外国為替予約契約	その他の収益(△費用)－その他(純額)	△2,040
金利スワップ及びクロス カレンシースワップ契約	売上原価 その他の収益(△費用)－その他(純額)	△60 △8
計		△2,108

	当第3四半期連結会計期間 (自2021年10月1日至2021年12月31日)	
	損益認識された金融派生商品損益	
	連結損益計算書計上科目	金額(百万円)
外国為替予約契約	その他の収益(△費用)－その他(純額)	2,580
金利スワップ及びクロス カレンシースワップ契約	売上原価 その他の収益(△費用)－その他(純額)	△38 179
計		2,721

15. 金融商品の公正価値情報

① 現金及び現金同等物、定期預金、短期債務

これらの勘定は短期間で決済されるので、その四半期連結貸借対照表計上額は公正価値に近似している。

② 長期売上債権－リース債権を除く

長期売上債権の公正価値は、将来のキャッシュ・フローから、類似の満期日の売上債権に対して適用される期末時点での利子率で割り引いて算定される。その結果、四半期連結貸借対照表計上額は公正価値に近似している。

③ 長期債務－1年以内期限到来分を含む

長期債務の公正価値は、取引所の相場による価格に基づいて算定するか、あるいは、借入ごとに将来のキャッシュ・フローから、類似の満期日の借入金に対して適用される期末時点での市場の借入金利で割り引いて算定した現在価値に基づいて算定している。

④ 金融派生商品（注記14、16参照）

金融派生商品の公正価値については、注記16にて記載しているため、以下の表には含めていない。

前連結会計年度末（2021年3月31日）及び当第3四半期連結会計期間末（2021年12月31日）における、金融商品の連結貸借対照表計上額及び四半期連結貸借対照表計上額、公正価値並びに公正価値レベルは次のとおりである。

	前連結会計年度末 (2021年3月31日)		当第3四半期 連結会計期間末 (2021年12月31日)		公正価値 レベル
	計上額	公正価値	計上額	公正価値	
	百万円	百万円	百万円	百万円	
現金及び現金同等物	241,803	241,803	271,035	271,035	レベル1
定期預金	1,324	1,324	2,274	2,274	レベル2
長期売上債権－リース債権を除く	316,111	316,111	336,706	336,706	レベル2
短期債務	271,462	271,462	238,782	238,782	レベル2
長期債務－1年以内期限到来分を含む	638,521	639,139	685,182	685,036	レベル2

- (注) 1. 公正価値の見積りについては特定の一時点で、利用可能な市場情報及び当該金融商品に関する情報に基づいて算定している。これらの見積りは不確実な点及び当社グループの判断を含んでいる。そのため、想定している前提が変わることにより、この公正価値の見積りに影響を及ぼす可能性がある。
2. 公正価値レベル区分については、注記16にて記載している。

16. 公正価値による測定

米国財務会計基準審議会会計基準編纂書（以下、「会計基準編纂書」）820「公正価値測定」は、公正価値を「市場参加者が測定日に行う通常の取引において、資産を売却して受け取る価格又は負債を譲渡するために支払う価格」と定義し、公正価値をその測定のために使用するインプットの信頼性に応じて3つのレベルに区分することを規定している。各レベルの内容は次のとおりである。

- ・レベル1：活発な市場における同一資産又は同一負債の市場価格
- ・レベル2：レベル1以外の、直接的又は間接的に観察可能なインプット
- ・レベル3：観察不能なインプット

経常的に公正価値で測定される資産及び負債

前連結会計年度末（2021年3月31日）及び当第3四半期連結会計期間末（2021年12月31日）における、経常的に公正価値で測定される資産及び負債の内訳は次のとおりである。

	前連結会計年度末 (2021年3月31日)			(百万円)
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産				
金融派生商品				
外国為替予約契約	—	2,197	—	2,197
金利スワップ及びクロス カレンシースワップ契約	—	223	—	223
合計	—	2,420	—	2,420
負債				
金融派生商品				
外国為替予約契約	—	5,255	—	5,255
金利スワップ及びクロス カレンシースワップ契約	—	925	—	925
合計	—	6,180	—	6,180
	当第3四半期連結会計期間末 (2021年12月31日)			(百万円)
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産				
金融派生商品				
外国為替予約契約	—	2,660	—	2,660
金利スワップ及びクロス カレンシースワップ契約	—	1,237	—	1,237
合計	—	3,897	—	3,897
負債				
金融派生商品				
外国為替予約契約	—	3,069	—	3,069
金利スワップ及びクロス カレンシースワップ契約	—	294	—	294
合計	—	3,363	—	3,363

金融派生商品（注記14、15参照）

外国為替予約及び金利スワップ契約等が含まれている。外国為替予約契約の公正価値は、契約レートと測定日の予約レートとの差額から生じる将来キャッシュ・フローの現在価値を使用した価格モデルに基づき算定し、レベル2に分類している。金利スワップ契約の公正価値は、スワップカーブと契約期間を使用した価格モデルに基づき算定し、レベル2に分類している。

非経常的に公正価値で測定される資産及び負債

前第3四半期連結累計期間（自2020年4月1日至2020年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自2021年4月1日至2021年12月31日）において、非経常的に公正価値で測定された資産及び負債は重要ではない。

17. 貸出コミットメント

前連結会計年度末（2021年3月31日）及び当第3四半期連結会計期間末（2021年12月31日）において、当社及び一部の連結子会社は代替流動性を確保するため、金融機関との間でそれぞれ458,330百万円及び260,696百万円のコミットメントライン契約を締結している。前連結会計年度末及び当第3四半期連結会計期間末における未使用枠はそれぞれ443,989百万円及び246,577百万円となっており、すべて即時利用可能である。

18. 配当に関する事項

前第3四半期連結累計期間（自2020年4月1日至2020年12月31日）

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年6月18日 定時株主総会	普通株式	36,858	利益剰余金	39	2020年3月31日	2020年6月19日
2020年10月28日 取締役会	普通株式	17,019	利益剰余金	18	2020年9月30日	2020年12月1日

(注) 百万円未満の端数を切り捨てて表示している。

当第3四半期連結累計期間（自2021年4月1日至2021年12月31日）

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年6月18日 定時株主総会	普通株式	34,986	利益剰余金	37	2021年3月31日	2021年6月21日
2021年10月28日 取締役会	普通株式	37,828	利益剰余金	40	2021年9月30日	2021年12月1日

(注) 百万円未満の端数を切り捨てて表示している。

19. セグメント情報

当社グループは、事業セグメントを1) 建設機械・車両、2) リテールファイナンス、3) 産業機械他の3つに区分している。それらは独立した財務情報が入手可能であり、マネジメントによる経営資源の配分や業績の評価に使用されている。

セグメント情報作成上の会計方針は、当社の四半期連結財務諸表を作成するために採用している会計方針と一致している。

セグメント利益は、売上高から売上原価と販売費及び一般管理費を差し引いたものであり、マネジメントによる経営資源の配分や業績の評価に使用されている。各セグメント利益には、上級役員、経営企画、コーポレートファイナンス、人事、内部監査、IR、法務、広報に係る費用等の特定の全社共通費用や金融費用、並びに長期性資産や営業権の減損等、各セグメントに関連する特別な費用は含まれていない。

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年12月31日）

(百万円)

	建設機械 ・車両	リテール ファイナンス	産業機械他	計	消去又は 全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,368,409	43,688	101,213	1,513,310	—	1,513,310
(2) セグメント間の内部売上高	13,356	5,823	794	19,973	△19,973	—
計	1,381,765	49,511	102,007	1,533,283	△19,973	1,513,310
セグメント利益	89,947	8,176	8,984	107,107	1,099	108,206

当第3四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）

(百万円)

	建設機械 ・車両	リテール ファイナンス	産業機械他	計	消去又は 全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,840,668	43,565	130,444	2,014,677	—	2,014,677
(2) セグメント間の内部売上高	4,852	11,017	1,424	17,293	△17,293	—
計	1,845,520	54,582	131,868	2,031,970	△17,293	2,014,677
セグメント利益	191,886	13,284	15,075	220,245	309	220,554

前第3四半期連結会計期間（自2020年10月1日至2020年12月31日）

（百万円）

	建設機械 ・車両	リテール ファイナンス	産業機械他	計	消去又は 全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	504,095	14,760	36,738	555,593	—	555,593
(2) セグメント間の内部売上高	1,120	1,999	331	3,450	△3,450	—
計	505,215	16,759	37,069	559,043	△3,450	555,593
セグメント利益	37,730	3,494	4,882	46,106	1,343	47,449

当第3四半期連結会計期間（自2021年10月1日至2021年12月31日）

（百万円）

	建設機械 ・車両	リテール ファイナンス	産業機械他	計	消去又は 全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	659,035	14,659	49,583	723,277	—	723,277
(2) セグメント間の内部売上高	1,122	2,944	590	4,656	△4,656	—
計	660,157	17,603	50,173	727,933	△4,656	723,277
セグメント利益	73,266	5,439	6,477	85,182	552	85,734

セグメント別利益の合計額と税引前四半期純利益との調整

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
	百万円	百万円
セグメント別利益の合計額	107,107	220,245
消去又は全社	1,099	309
合計	108,206	220,554
その他の営業収益（△費用）	△670	3,209
営業利益	107,536	223,763
受取利息及び配当金	3,476	3,416
支払利息	△10,566	△9,113
その他（純額）	2,913	6,249
税引前四半期純利益	103,359	224,315
	前第3四半期連結会計期間 (自2020年10月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自2021年10月1日 至2021年12月31日)
	百万円	百万円
セグメント別利益の合計額	46,106	85,182
消去又は全社	1,343	552
合計	47,449	85,734
その他の営業収益（△費用）	△255	1,745
営業利益	47,194	87,479
受取利息及び配当金	1,062	1,281
支払利息	△3,160	△3,364
その他（純額）	△267	2,410
税引前四半期純利益	44,829	87,806

(注) 1. 事業の種類別セグメントに含まれる主要製品・事業内容は、次のとおりである。

a. 建設機械・車両事業セグメント

掘削機械、積込機械、整地・路盤用機械、運搬機械、林業機械、地下建設機械、地下鉱山機械、環境リサイクル機械、産業車両、その他機械、エンジン、機器、鋳造品、物流関連

b. リテールファイナンス事業セグメント

販売金融

c. 産業機械他事業セグメント

鍛圧機械、板金機械、工作機械、防衛関連、温度制御機器、光学機械

2. セグメント間の取引は、独立企業間価格で行われている。

【地域別情報】

前第3四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年12月31日）の地域別外部顧客に対する売上高は次のとおりである。

(百万円)

	日本	米州	欧州・CIS	中国	アジア※・オセアニア	中近東・アフリカ	連結
建設機械・車両	212,695	520,411	201,970	106,106	245,493	81,734	1,368,409
リテール ファイナンス	1,393	32,393	2,917	2,295	4,545	145	43,688
産業機械他	49,256	13,994	5,750	11,379	20,720	114	101,213
計	263,344	566,798	210,637	119,780	270,758	81,993	1,513,310

※ 日本及び中国を除く。

当第3四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）の地域別外部顧客に対する売上高は次のとおりである。

(百万円)

	日本	米州	欧州・CIS	中国	アジア※・オセアニア	中近東・アフリカ	連結
建設機械・車両	222,716	711,198	310,959	71,192	392,113	132,490	1,840,668
リテール ファイナンス	1,549	30,242	4,014	2,251	5,152	357	43,565
産業機械他	54,603	15,928	9,343	25,348	24,966	256	130,444
計	278,868	757,368	324,316	98,791	422,231	133,103	2,014,677

※ 日本及び中国を除く。

前第3四半期連結会計期間（自2020年10月1日至2020年12月31日）の地域別外部顧客に対する売上高は次のとおりである。

（百万円）

	日本	米州	欧州・CIS	中国	アジア※・オセアニア	中近東・アフリカ	連結
建設機械・車両	80,487	190,975	74,414	34,219	90,914	33,086	504,095
リテール ファイナンス	499	10,601	1,159	761	1,678	62	14,760
産業機械他	13,646	6,942	2,839	5,796	7,446	69	36,738
計	94,632	208,518	78,412	40,776	100,038	33,217	555,593

※ 日本及び中国を除く。

当第3四半期連結会計期間（自2021年10月1日至2021年12月31日）の地域別外部顧客に対する売上高は次のとおりである。

（百万円）

	日本	米州	欧州・CIS	中国	アジア※・オセアニア	中近東・アフリカ	連結
建設機械・車両	86,593	257,449	101,953	21,013	148,359	43,668	659,035
リテール ファイナンス	759	9,831	1,588	707	1,598	176	14,659
産業機械他	21,472	5,179	3,929	10,515	8,471	17	49,583
計	108,824	272,459	107,470	32,235	158,428	43,861	723,277

※ 日本及び中国を除く。

前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間の所在国別外部顧客に対する売上高は次のとおりである。

（百万円）

	日本	米州	欧州・CIS	中国	その他の地域	連結
前第3四半期連結累計期間	331,761	518,745	214,998	114,217	333,589	1,513,310
当第3四半期連結累計期間	423,056	743,507	325,464	88,275	434,375	2,014,677

前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間の所在国別外部顧客に対する売上高は次のとおりである。

（百万円）

	日本	米州	欧州・CIS	中国	その他の地域	連結
前第3四半期連結会計期間	124,512	189,087	79,845	38,253	123,896	555,593
当第3四半期連結会計期間	164,428	268,067	107,078	28,443	155,261	723,277

前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間並びに前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間において、開示すべき単一の外部顧客に対する売上高はない。

20. 重要な後発事象

当社グループは、2022年2月10日の四半期報告書提出時点までの後発事象を評価したが、該当事項はない。

21. 四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法について

当社の四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法は、米国会計基準に準拠している。

わが国の「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」に準拠して作成する場合との主な相違点は次のとおりである。

① 連結対象範囲について

わが国の四半期連結財務諸表は、実質支配力・影響力基準により連結対象範囲の判断を行っているが、米国会計基準に基づく四半期連結財務諸表は、議決権にて判定を行う持株基準及び変動持分事業体の連結基準により連結対象範囲の判断を行っている。

② 会計処理基準について

a. 株式交付費

わが国では株式交付費は損益取引として発生時に費用処理が認められているが、当社の四半期連結財務諸表では米国会計基準に従い、資本取引に伴う費用として資本剰余金の控除項目として処理している。

b. 退職給付会計

わが国では年金数理計算上の純損益の償却方法として、平均残存勤務期間内の一定の年数で償却することを求めているが、当社の四半期連結財務諸表では米国会計基準に従い、回廊アプローチを採用している。

c. 企業結合及び営業権

わが国では営業権を一定期間で償却することが求められているが、米国会計基準では、営業権の償却を行わず、代わりに少なくとも各年度に1回の減損テストの実施を要求している。また、耐用年数が明らかではない無形固定資産についても償却を行わず、減損テストを行うことを要求している。

③ 表示の方法等について

a. 利益準備金の表示

わが国では利益準備金はその他の剰余金とあわせて利益剰余金として記載されるが、当社の四半期連結財務諸表では米国会計基準に従い、別建表示している。

b. 特別損益について

わが国では固定資産売却損益等は特別損益として表示されるが、米国会計基準のもとでは特別損益項目の概念がないため、当社の四半期連結財務諸表では特別損益の表示はない。

2 【その他】

2021年10月28日開催の取締役会において、当期の中間配当に関し、次のとおり決議した。

- | | |
|---------------------|------------|
| ① 中間配当による配当金の総額 | 37,828百万円 |
| ② 1株当たりの金額 | 40円 |
| ③ 支払請求の効力発生日及び支払開始日 | 2021年12月1日 |

(注) 1. 2021年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、支払いを行った。

2. 配当金の総額については、百万円未満の端数を切り捨てて表示している。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年 2月10日

株式会社小松製作所

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 田名部 雅文 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 錦 織 倫 生 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 外 山 大 祐 印
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社小松製作所の2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（自2021年10月1日至2021年12月31日）及び第3四半期連結累計期間（自2021年4月1日至2021年12月31日）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結純資産計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び四半期連結財務諸表に関する注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」附則第4条の規定により米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社小松製作所及び連結子会社の2021年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていない。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年2月10日
【会社名】	株式会社小松製作所
【英訳名】	KOMATSU LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小川 啓之
【最高財務責任者の役職氏名】	取締役 兼 常務執行役員 堀越 健
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂二丁目3番6号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 小川 啓之及び最高財務責任者 取締役 兼 常務執行役員 堀越 健は、当社の第153期第3四半期（自 2021年10月1日 至 2021年12月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。